

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	英語活動教育推進事業						担当部	教育委員会事務局		
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	学校教育係			
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	児童生徒								
		どの様な状態にするのか	国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむと共に、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育に貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の専任英語指導講師(ALT)による英語指導を行った。</li> <li>外国人専任英語指導講師(ALT)による指導時間数            (小学校) 5・6年生: 外国語活動の時間(年間35時間)のうちの25時間            3・4年生: 12時間(総合的な学習、学校裁量の時間を利用)            1・2年生: 6時間(学校裁量の時間を利用)            (中学校) 各学級年間最低16時間</li> <li>・小学校英語活動、中学校英語指導についての調査研究業務(資料収集、カリキュラムの検討・作成、教材開発、教員の英語研修等)、小学校における英語活動協力員の研修等の業務を委託実施した。委託先: 小牧市英語教育推進委員会</li> </ul> <p>◆27年度直接経費の内訳            小中学校外国人英語指導委託(45,198千円)            小学校英語活動・中学校英語指導調査研究委託(2,879千円)</p> <p>◆28年度直接経費の内訳            小中学校外国人英語指導委託(45,198千円)            小学校英語活動・中学校英語指導調査研究委託(2,889千円)</p>									
受益者負担	無										

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	46,756	48,114	48,077
正職員		従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	550	550	550	550
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	47,306	48,664	48,627	48,637	
対前年比		%		102.8	99.9	100.0	
財源	一般財源		千円	47,306	48,664	48,627	48,637
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	小中学校外国人専任 英語指導講師(ALT)	人	目標	—	—	—	—
			実績	9	9	9	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
英語指導実績(中学校)	日	目標	—	—	—	—	
		実績	565	569	563		
英語指導実績(小学校)	日	目標	—	—	—	—	
		実績	1,122	1,129	1,124		

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	ネイティブのALTに触れ、英語に対する苦手意識や外国人との心の壁を緩和することができた。小学校から中学校へと段階的に構成された生きた英語が使用されている学習環境の中で、英語を通じたコミュニケーション能力の基礎が養われた。小学校では、英語が堪能な方を「英語活動協力員」として地域から募り、授業のサポートに入ってもらった。			
		事業実施における課題	高学年においては英語活動が必修化され、言語や文化について体験的に理解を深めることがもとめられているが、ALTとともに新たな教材開発や指導法の工夫に限られた時間内ではなくてはならない。また、ALTが参加できない授業もあり、小学校では担任だけによる授業の指導の工夫に苦慮している。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	ネイティブのALTによる生きた英語を学ぶ学習環境がなくなり、小学校段階における感覚的な外国語活動、中学校における実践的な英語の授業ができなくなり、英語等を通じた国際的なコミュニケーション能力の育成が停滞する。			
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	英語教育推進委員会や英語主任会を核として、ALT授業研究会、教職員研修会等を継続させ、さらに質の高いものとする研究を継続する。各小学校において英語活動をサポートする英語活動協力員の登録人数を増やす。			
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の促進のためには、小中学生が平等に外国人講師の指導を受ける必要があるため、現状維持と判断した。				
	29年度以降の改善案	英語教育推進委員会や、英語主任会を核として、研修会等を継続・発展させ、さらに質の高いものとする研究を継続する。総合的な学習の時間や学校行事等を利用したり、生きた英語を実践的に使う場面を研究し、国際語ともなっている英語を道具として活用できるようにする。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。